

Title	編集後記 奥付
Sub Title	
Author	黒川, 俊雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1951
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.44, No.8/9 (1951. 9)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510901-0089

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アメリカ經濟の成長を歴史的に測定しようとする場合に、次の三つの方法が考えられる。第一は、物的及人的資源の面から經濟發展の程度を比較測定する方法。この方法は、しかし、物の場合にはこれを正確に貨幣價值に換算することが難しい、人の場合にはその勞働力の質的差異を無視する點において難色がある。第二は、ある選擇された産業について、その分野において資源の果す機能を基準として測定する方法。例えば農業に従事する人口数の比率を求めてみる如きはその一例。しかしこれは産業の分化が進み、且つ他國との貿易に依存する度の大きい場合は測定が困難である。第三に、近年非常に關心を持たれた開始した國民所得の分析による測定法。これは最も正確な方法である。

アメリカの經濟的成長はたしかに素晴らしいが、しかしそれが直ちにもつて、經濟的進歩と言いうるか否かは疑問である。一體經濟的進歩という場合、その目標とするところは何であるか。私はかりに次の三つを挙げよう。第一に所得のヨリ公平なる分配。第二に個人並に團體のヨリ一層の經濟的安定。第三にヨリ大なる經濟的自由。けれども考えてみるとこれらの目標は、多くの場合相互に矛盾撞着して同時には達成し得ないものである。即ちこれらの「目標」と考えられたものは、實はあるヨリ包括的な窮極の目標に達するための手段に過ぎないものはなからうか。しからばその窮極の目標とは一體何であるかと

いうことになると、今日ではなお意見は區々としているのであつて今後の解決にまたねばならない。要するにアメリカ經濟の進歩を考察した結果は、その進歩がアメリカ經濟の成長によるものであることは明らかであるが、アメリカ經濟がどの程度にその力を發揮したか、三つの「目標」に向つていかなる動きがあつたか、更にまたその三つの「目標」が手段として仕えるところの窮極の目標が何であるかに至つては頗る明らかでないということである。

批判——ラルフ・ハイデー——

ウィリアムズ氏の所論は論旨頗る慎重を極めており、經濟史家としてアメリカの經濟的進歩の過程について適切な要約をしてくれたものといえよう。たゞ私は二つの點において注文をつけた。第一は經濟的進歩に關する様々の要素についての綿密な測定は固より必要であるが、歴史家は矢張りその分析において、印象主義的であつてほしいということ。蓋し統計的測定は歴史の骨組にすぎないのであつて、それに肉をつけるのは歴史家なのだから。第二に經濟的進歩の代償としてのその反面における損失、即ち技術的失業と低賃銀とがいかに重大な社會問題を起しているかといつた面についても留意が望ましかつた。

(服部謙太郎)

編集後記

近頃電燈が暗くて書物の讀みにくいことがよくある。電力不足のためらしい。去る七月八日付「朝日新聞」によれば、この電力不足は今後十年續くかもしれない。「このような見通しは、ギリギリの線に近い電力供給をおこなつても、世界的な軍擴景氣の波にのつた諸産業の電力需要増加に追いつけない段階に來たということを一層の原困としている」のだそうである。

しかも、このような電力不足を打開する電源開發の資金をまかなうために、電氣料金の値上げがどうしてもなされねばならない、と「エコノミスト」をはじめ少からぬ經濟雜誌がしばしば指摘してきた。しかし電氣料金の値上げが他の物價にも影響して生活を圧迫することはいうまでもない。それゆえ長い間電氣料値上反對運動が全國的な規模で展開されてきたのであるが、これをおしきつて決めた料金は、平均値上率においてやや下げられていたとはいへ、家庭用は大幅に引上げられ産業用は軽減されているとはいへ、「夕刊朝日新聞」は報じている。しかも家庭用電燈や業務用小口電力に比べて特需關係の大口電力の料金があまりにも安い。

日米經濟協力が進められ、對日講和條約が結ばれようとしている今日、經濟學者がこのような身近な問題を通じて當面の政治經濟情勢を把握しようとしなければならぬ、それはゆるしがたいことである。人あるいは言うかもしれない。そうするには良心が要る、と。だが單に良心ばかりでなく、何よりもまず、經濟學者が一家心中にもおよび生活苦にあえぐ民衆と共に在る勇氣をこそ必要としているのではなからうか。

(黒川俊雄)

昭和二十六年八月二十五日印刷 第四十四卷
昭和二十六年九月一日發行 第八・九號

禁 轉 載

編輯者 高 村 象 平
發行所 東京都港區芝三田豐岡町八
印刷所 東京都港區芝三田豐岡町八
圖書印刷株式會社

豫約購讀料一年分 金八四〇圓(送料共)
半ヶ年分 金四二〇圓(送料共)

豫約購讀料は發行所宛お拂込み下さい。
誌代變更の場合は精算決濟致します。

編集に關する用件、營業に關する用件、販賣
申込も發行所へ願います。

發行所

東京都港區芝三田二丁目
慶應義塾大學經濟學部研究室内
慶應義塾經濟學會
日本出版協會員B二二〇一六